



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌
コード番号 7020 URL <http://www.sanoyas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員

(氏名) 上田 孝

(氏名) 森本武彦

TEL 06-4803-6171

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	52,474	△16.0	3,238	79.0	3,110	81.7	1,381	37.6
22年3月期第3四半期	62,487	27.0	1,809	△16.2	1,711	△22.4	1,003	143.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	42.41	—
22年3月期第3四半期	30.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	82,242	14,538	16.6	419.57
22年3月期	85,733	13,609	15.0	393.73

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,668百万円 22年3月期 12,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	△23.3	4,100	△25.0	3,800	△28.4	1,800	△39.7	55.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	32,600,000株	22年3月期	32,600,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	22,230株	22年3月期	22,125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	32,577,804株	22年3月期3Q	32,577,942株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

経営成績につきましては当社グループは受注産業の性格が強く、個別案件の竣工時期が年度によって異なることがあるため、当第3四半期連結累計期間では必ずしも年度業績に反映しにくくなっております。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な原因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13
4. 補足情報.....	13
販売及び受注の状況.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2四半期までは新興国需要や政府によるエコポイント制度の経済対策等により緩やかな回復基調でしたが、円高の持続や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより足踏み状態となり、依然として予断を許さない状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、船舶部門では新興国経済の回復による海上物流の増加に伴い、新造船需要もやや回復基調となりましたが、中国の造船能力の飛躍的増大による供給圧力が強まる状況となりました。陸機及びその他の陸上部門では国内市場の設備投資や個人消費の低迷により引き続き厳しい状況が続きました。このような状況下、当社グループでは新造船については、環境及び省エネに対応した新83千重量トン型のパナマックス・バルクキャリアーを中心にバルクキャリアーの営業に注力しました。陸上部門においても、顧客ニーズに即した新商品の開発と営業に注力しました。また、次代に備えた人材育成のための管理職新人事制度を導入するとともに、階層別の研修も強化しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新造船が工事進行基準のみによる売上計上のため、当該船舶部門における売上減少により、前年同四半期比10,012百万円(16.0%)減少の52,474百万円となりました。営業利益は船舶部門の採算向上により、前年同四半期比1,429百万円(79.0%)増加の3,238百万円となり、経常利益は1,398百万円(81.7%)増加の3,110百万円、四半期純利益は第1四半期連結会計期間に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上しましたが、前年同四半期比377百万円(37.6%)増加の1,381百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①船舶部門

当第3四半期連結累計期間においては、厳しい受注環境の中、当社は為替及び資機材価格動向を見極めつつ受注活動を行い、バルクキャリアーを6隻受注しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は140,773百万円となりました。新造船の引渡しは、ハンディケープ・バルクキャリアー1隻、パナマックス・バルクキャリアー6隻、チップ船2隻の合計9隻であり、修繕船等を加えた当該部門の売上高は前期までの工事完成基準の売上計上がなくなったことから、前年同四半期比8,000百万円(16.1%)減少の41,672百万円となりました。営業利益は、船価の改善と生産性向上により前年同四半期比1,087百万円(21.8%)増加の6,080百万円となりました。

②陸機部門

立体駐車装置、建設機械、遊園機械の製造及び遊園地運営等を行う陸機部門の受注高は設備投資と個人消費の低迷に伴い2,017百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は961百万円となりました。売上高は、設備投資の低迷から前年同四半期比2,167百万円(29.3%)減少の5,217百万円となりました。損益面は、各種合理化によるコストダウンに取り組みましたが、豪州観覧車の保証工事引当金2,197百万円を第2四半期連結累計期間までに計上したことから1,895百万円の営業損失(前年同四半期は1,970百万円の営業損失)となりました。

③その他の部門

主として連結子会社の事業である空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械製造等のその他の部門の受注高は、国内設備投資の低迷に伴い3,537百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は2,042百万円となりました。売上高は機械部品製造等の増加により前年同四半期比154百万円(2.8%)増加の5,584百万円となりました。営業利益は、売上の増加に伴い前年同四半期比297百万円(752.4%)増加の337百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。各セグメントの前年同期に対する売上高及び営業損益の増減額は、前年同四半期の金額を当期の区分により算定した金額によって記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,516百万円減少し、56,025百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,116百万円増加したものの、売掛金が2,952百万円、未収消費税等が481百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて975百万円減少し、26,216百万円となりました。これは主に、有形固定資産が536百万円、投資有価証券が649百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,394百万円減少し48,190百万円となりました。これは主に、前受金が3,145百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,025百万円減少し、19,513百万円となりました。これは主に、資産除去債務546百万円を計上したものの、長期借入金が1,522百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて928百万円増加し、14,538百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,218百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が342百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ984百万円増加し、33,263百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、3,938百万円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益2,524百万円、減価償却費2,084百万円、売上債権の減少2,864百万円であり、一方主な減少は、前受金の減少3,145百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により支出したキャッシュ・フローは、1,422百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,455百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により支出したキャッシュ・フローは、1,508百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,351百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績見込みにつきましては、平成22年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第1四半期連結会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第1四半期連結会計期間において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ15百万円、税金等調整前四半期純利益は546百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は546百万円であります。

2. 連結財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しましたが、当該変更による影響額は、土地が102百万円、繰延税金負債(固定)が42百万円、少数株主持分が59百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,907	32,790
受取手形及び売掛金	15,848	18,733
有価証券	50	—
商品及び製品	182	214
仕掛品	1,469	1,816
原材料及び貯蔵品	533	514
その他	4,194	4,646
貸倒引当金	△160	△173
流動資産合計	56,025	58,542
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	5,011	5,493
土地	5,212	5,111
その他(純額)	7,936	8,091
有形固定資産合計	18,161	18,697
無形固定資産		
その他	633	646
無形固定資産合計	633	646
投資その他の資産		
投資有価証券	4,675	5,325
その他	2,972	2,800
貸倒引当金	△226	△277
投資その他の資産合計	7,421	7,847
固定資産合計	26,216	27,191
資産合計	82,242	85,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,436	14,136
短期借入金	4,024	3,832
未払法人税等	43	1,978
前受金	23,309	26,455
賞与引当金	251	429
保証工事引当金	3,835	3,763
受注工事損失引当金	15	39
固定資産撤去費用引当金	47	—
その他	1,227	949
流動負債合計	48,190	51,585

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	105	120
長期借入金	13,808	15,330
退職給付引当金	4,560	4,631
役員退職慰労引当金	216	215
固定資産撤去費用引当金	—	47
資産除去債務	546	—
負ののれん	104	120
その他	172	73
固定負債合計	19,513	20,539
負債合計	67,704	72,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	9,161	7,942
自己株式	△9	△9
株主資本合計	12,800	11,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868	1,210
繰延ヘッジ損益	—	34
評価・換算差額等合計	868	1,245
少数株主持分	869	782
純資産合計	14,538	13,609
負債純資産合計	82,242	85,733

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	62,487	52,474
売上原価	57,488	46,036
売上総利益	4,999	6,437
販売費及び一般管理費	3,189	3,199
営業利益	1,809	3,238
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	128	65
その他	157	105
営業外収益合計	302	187
営業外費用		
支払利息	253	292
シンジケートローン手数料	133	—
その他	13	22
営業外費用合計	400	315
経常利益	1,711	3,110
特別利益		
契約解約益	81	—
投資有価証券売却益	25	0
投資有価証券清算益	20	—
固定資産売却益	8	7
その他	0	—
特別利益合計	136	7
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	530
固定資産除却損	99	17
減損損失	4	23
特別退職金	21	—
投資有価証券売却損	8	1
その他	8	20
特別損失合計	142	593
税金等調整前四半期純利益	1,705	2,524
法人税、住民税及び事業税	917	798
法人税等調整額	△107	313
法人税等合計	810	1,111
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,413
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△108	31
四半期純利益	1,003	1,381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,705	2,524
減価償却費	2,241	2,084
減損損失	4	23
のれん償却額	24	—
負ののれん償却額	—	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△131	△70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△195	△178
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	1,098	72
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△194	△24
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	36	—
受取利息及び受取配当金	△145	△81
支払利息	253	292
為替差損益 (△は益)	△5	22
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△6
有形固定資産除却損	99	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	6
特別退職金	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	530
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,495	2,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,688	355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,069	1,433
前受金の増減額 (△は減少)	△3,902	△3,145
未収消費税等の増減額 (△は増加)	340	562
その他	△480	48
小計	3,814	7,254
利息及び配当金の受取額	142	75
利息の支払額	△147	△220
特別退職金の支払額	△21	—
法人税等の支払額	△1,270	△3,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,517	3,938

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△631	△328
定期預金の払戻による収入	824	296
有形固定資産の取得による支出	△1,656	△1,455
有形固定資産の売却による収入	7	27
投資有価証券の取得による支出	△166	△83
投資有価証券の売却による収入	76	235
投資有価証券の償還による収入	100	—
貸付けによる支出	△16	△25
貸付金の回収による収入	46	52
その他	62	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△1,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△251	△29
長期借入れによる収入	14,485	50
長期借入金の返済による支出	△5,989	△1,351
社債の償還による支出	△16	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△162	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,064	△1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,234	984
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	32,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,063	33,263

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,675	12,812	62,487	—	62,487
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	(6)	—
計	49,675	12,818	62,493	(6)	62,487
営業利益又は営業損失(△)	4,992	△1,978	3,014	(1,205)	1,809

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、工事完成基準を適用していましたが第1四半期連結会計期間から第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益又は営業損失は、「船舶部門」で売上高が18,635百万円、営業利益が3,932百万円それぞれ増加し、「陸上部門」で売上高が397百万円増加し、23百万円営業損失が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	中南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,037	13,177	5,999	47,214
II 連結売上高（百万円）				62,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	44.9	21.1	9.6	75.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米……パナマ

ヨーロッパ……オランダ

その他の地域……リベリア

(国又は地域の区分の変更)

前第3四半期連結累計期間に記載していた「アフリカ」は、当第3四半期連結累計期間において売上割合が10%未満になったため、「その他の地域」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれるアフリカ分は5,940百万円であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、営業本部内において取扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「船舶部門」及び「陸機部門」の2つを報告セグメントとしております。

「船舶部門」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っております。「陸機部門」は、立体駐車装置・食品タンク等の製造、建設工事用エレベーターの製造・レンタル、遊園機械の製造並びに遊園地運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の部門 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	船舶部門	陸機部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,672	5,217	46,890	5,584	52,474	—	52,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	647	651	138	789	△789	—
計	41,676	5,865	47,541	5,722	53,264	△789	52,474
セグメント利益又は損失(△)	6,080	△1,895	4,185	337	4,522	△1,283	3,238

- (注) 1 「その他の部門」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失の調整額1,283百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,284百万円及びセグメント間取引消去△1百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより表示すると次のようになります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の部門	合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	船舶部門	陸機部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,673	7,384	57,057	5,429	62,487	—	62,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	754	757	249	1,007	△1,007	—
計	49,675	8,139	57,815	5,679	63,494	△1,007	62,487
セグメント利益又は損失(△)	4,992	△1,970	3,021	39	3,061	△1,252	1,809

- (注) 1 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失の調整額1,252百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,204百万円及びセグメント間取引消去47百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

【販売及び受注の状況】

部門別売上高

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
船舶部門	49,675	79.5
うち新造船	47,153	75.5
陸上部門	12,812	20.5
合計	62,487	100.0

セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
船舶部門	41,672	79.4
うち新造船	39,083	74.5
陸機部門	5,217	10.0
その他の部門	5,584	10.6
合計	52,474	100.0

(注) 工事進行基準の適用により、新造船の隻数を省略しております。
なお、引渡し隻数は9隻でした。

部門別受注状況ならびに受注残高

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶部門	1,728	183,768
うち新造船	一隻 -	41隻 180,398
陸上部門	7,422	4,768
合計	9,150	188,536

セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶部門	23,998	140,773
うち新造船	6隻 22,080	34隻 139,610
陸機部門	2,017	961
その他の部門	3,537	2,042
合計	29,552	143,777

(注) 受注残高の新造船隻数は工事完成基準で記載しております。